

貸借対照表

(2021年3月31日)

寺内株式会社

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【 流 動 資 産 】	5,804,682,769	【 流 動 負 債 】	1,629,995,368
現 金	48,867,092	買 掛 金	1,305,492,567
預 金	2,219,371,252	未 払 金	194,779,455
売 掛 金	803,697,859	未払法人税等	4,004,500
商 品	2,618,383,105	未払消費税等	9,658,000
前払費用	42,932,618	預 り 金	6,577,598
未収入金	34,124,522	仮 受 金	873,248
仮 払 金	880,863	賞与引当金	43,610,000
預 け 金	36,425,458	ファンビ券引当	65,000,000
【 固 定 資 産 】	3,614,552,502	【 固 定 負 債 】	487,126,379
(有 形 固 定 資 産)	(2,941,638,828)	預り保証金	3,000,000
建 物	878,874,206	役員退職慰労引当金	9,504,000
建物付属設備	149,878,483	退職給付引当金	471,230,000
什器備品	82,312,505	資産除去債務	2,800,000
一括償却資産	1,097,709	繰延税金負債	592,379
装飾用備品	96,305		
土 地	1,829,379,620		
		負 債 合 計	2,117,121,747
(無 形 固 定 資 産)	(12,790,603)	純 資 産 の 部	
電話加入権	3,080,000	【 株 主 資 本 】	7,300,988,861
ソフトウェア	9,710,603	(資 本 金)	(51,000,000)
		(資 本 剰 余 金)	(332,400,000)
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(660,123,071)	資本準備金	332,400,000
投資有価証券	3,541,600	(利 益 剰 余 金)	(6,917,588,861)
出 資 金	600,000	繰越利益剰余金	6,917,588,861
長期前払費用	1,517,379		
保 証 金	393,529,425	【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】	1,124,663
繰延税金資産	260,934,667	(その他有価証券評価差額金)	(1,124,663)
		純 資 産 合 計	7,302,113,524
資 産 合 計	9,419,235,271	負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,419,235,271

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価方法および評価基準

たな卸資産の評価は売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
無形固定資産	定額法を採用しております。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金	従業員に支給する賞与の当期負担分について、支給見込額基準により計上しております。
ファンビ券引当	年間使用見込額を概算計上しています。
役員退職慰労引当金	役員の退職給付に備えて、役員規程により算出した期末退職金要支給額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合退職金要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。ただし、平成20年3月31日以前に契約を結んだもの、および平成20年4月1日以降に契約を結んだもののうち、事務処理の簡便性を求められる取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

II 当期純損失金額

38,813,457 円